

豊丘村 人口ビジョン

対象期間

平成27(2015)年
～
平成72(2060)年

— 豊丘村の人口の「いま」と「これから」 —

長野県下伊那郡
豊丘村

目次

- 1 豊丘村人口ビジョンについて
 - (1) 策定の趣旨
 - (2) 対象期間

- 2 人口の現状分析
 - (1) 人口動向分析
 - (2) 将来人口の推計と分析
 - (3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- 3 希望調査分析・考察
 - (1) 地方創生住民アンケート調査
 - (2) 雇用に関する村内事業所アンケート

- 4 基本的視点
 - (1) まずは、いま豊丘村に住んでいる人が幸せに暮らせる村に
 - (2) 「若者」に着目する
 - (3) 子育て・教育を重視
 - (4) Uターン促進

- 5 目指すべき将来の方向性
 - (1) ずっと住み続けたい、住んで良かったと感じてもらえる村へ
 - (2) 結婚・出産・子育ての希望が叶う村へ
 - (3) 村内出身者・村外の人たちが住みたいと思える村へ

- 6 人口の将来展望

1 豊丘村人口ビジョンについて

(1) 策定の趣旨

我が国では、平成 20 (2008) 年をピークに人口減少が始まっており、経済社会へのマイナス影響が懸念されています。既にその兆候として、地方都市では、若い世代が東京圏などへ流出する人口の「社会減」や出生率が低下する「自然減」が都市部に比べ速い速度で進行しています。

この「人口減少時代の到来」における課題認識や今後の方向性を明確にするため、平成 26 (2014) 年 12 月 27 日に、我が国における人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び今後 5 か年の政府の施策の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

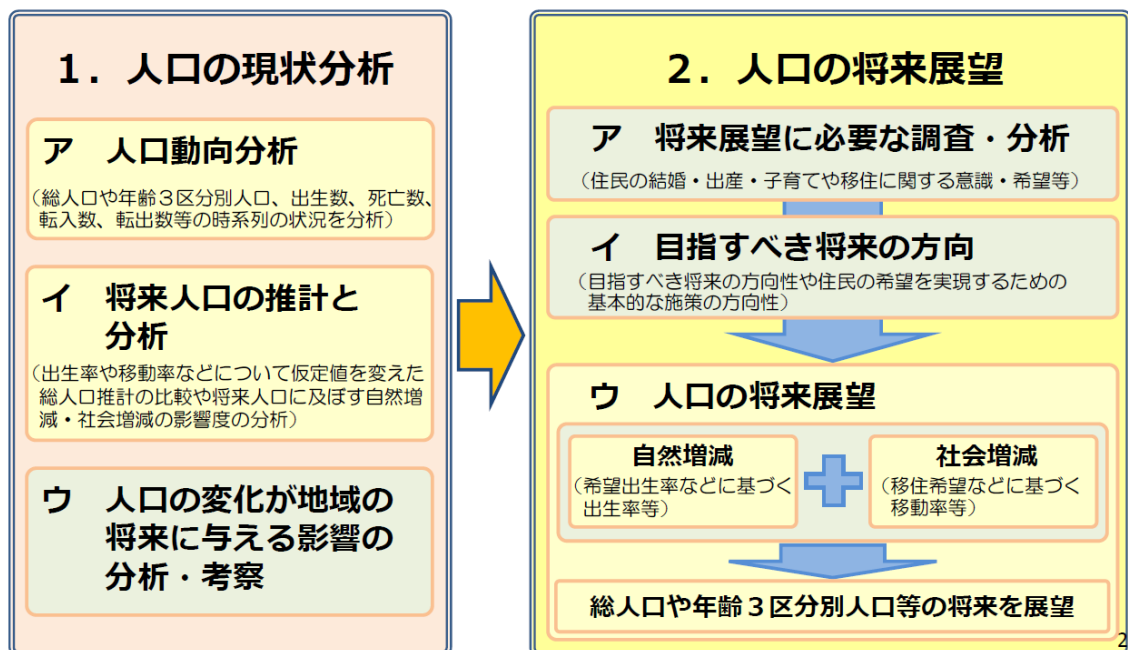
これを踏まえ、地方公共団体においては、地方における人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」、地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向性を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとなりました。

豊丘村人口ビジョンでは、国の「長期ビジョン」を勘案し、都市圏再編を見据えたなかで、都市圏の人たちにも魅力的に感じられる村となるため、本村の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示します。

(2) 対象期間

平成 27 (2015) 年～平成 72 (2060) 年

■地方人口ビジョン策定イメージ



2 人口の現状分析

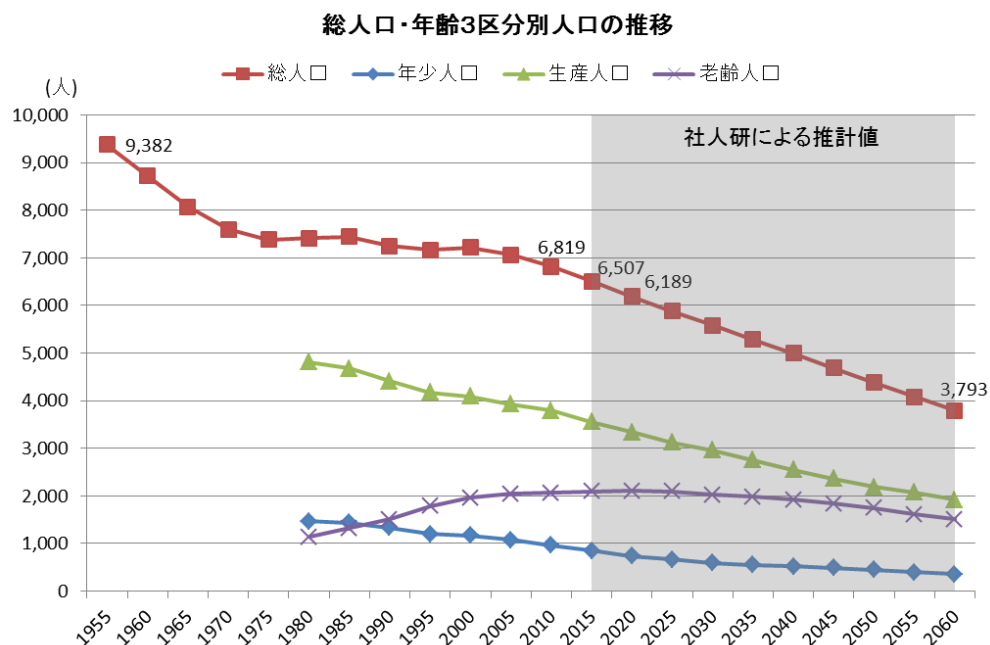
(1) 人口動向分析

①このままでいくと、人口は2010年の6,819人から2060年には3,793人にまで激減

豊丘村の総人口は平成17(2005)年までは7千人台で落ち着いていた人口は、平成22(2010)年に7千人を割り込むなど、減少傾向にあります。

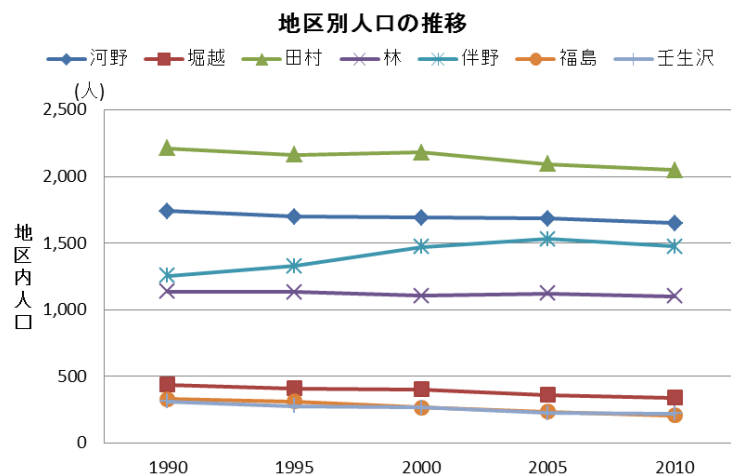
年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)では緩やかではあるものの減少傾向にあります。高齢人口(65歳以上)については平成22(2010)年まで増加傾向にあり、少子高齢化となっています。

また、地区別人口については、下段地域では、伴野区が平成17(2005)年までは増加傾向にありましたが、その他の地区も住宅団地の開発や道路の開通などで住宅地が広がり減少幅は大きくありません。一方で、中山間地では減少傾向が続いています。



(資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計値)

※平成27(2015)年国勢調査 総人口速報値 6,594人 (社人研による推計値+87)



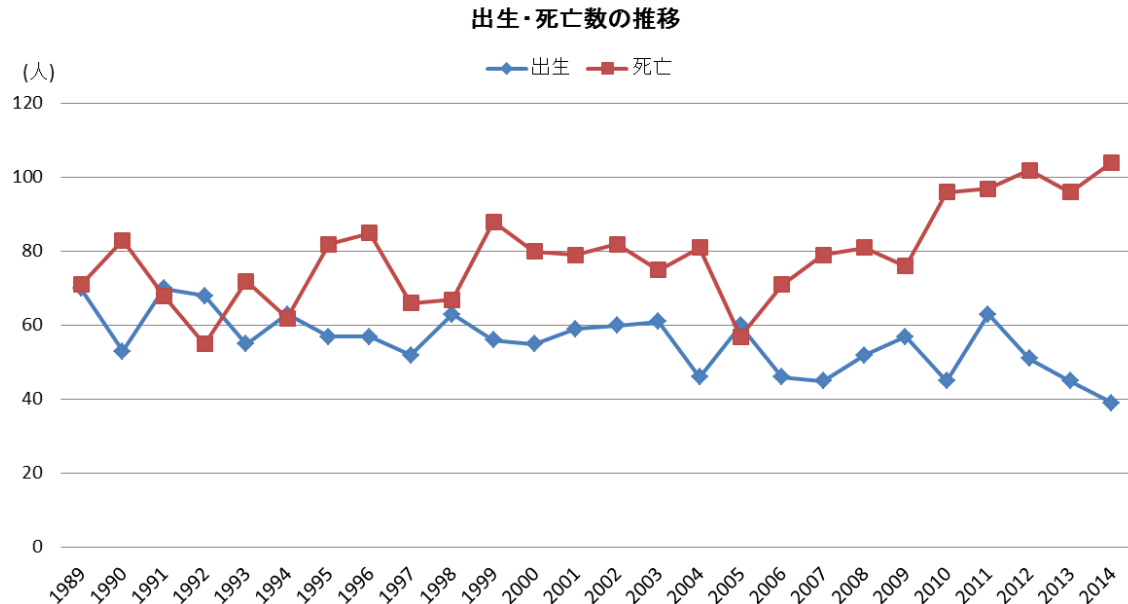
(資料：住民基本台帳)

②自然動態（出生数 - 死亡数）が減少傾向に

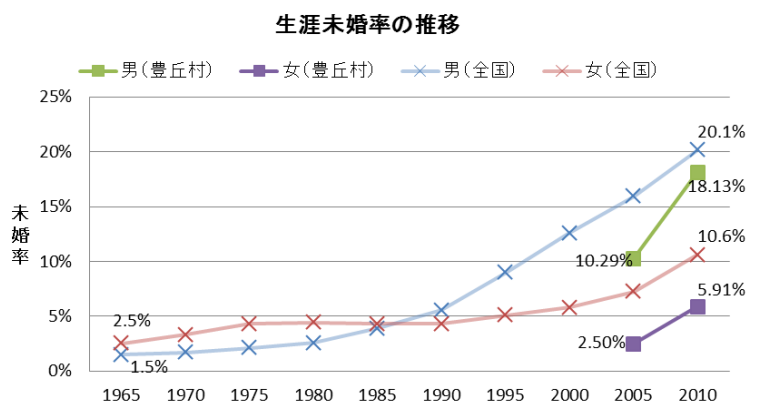
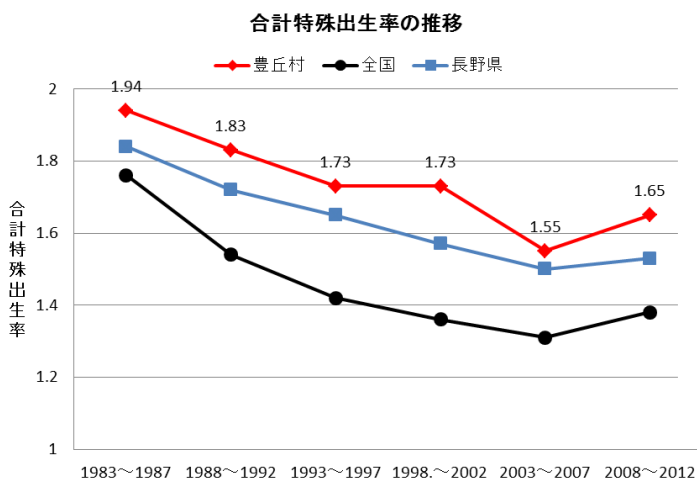
人口の自然動態は、近年では、平成 17（2005）年を除き、減少が続いています。

合計特殊出生率*は、昭和 58（1983）年～昭和 62（1987）年の 1.94 以降低下し、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年は 1.65 と減少傾向にあります。

また、生涯未婚率*が平成 17（2005）年から平成 22（2010）年で約 2 倍に上がっています。



(資料：住民基本台帳 各年 1 月 1 日～12 月 31 日)



(資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」)

【用語解説】

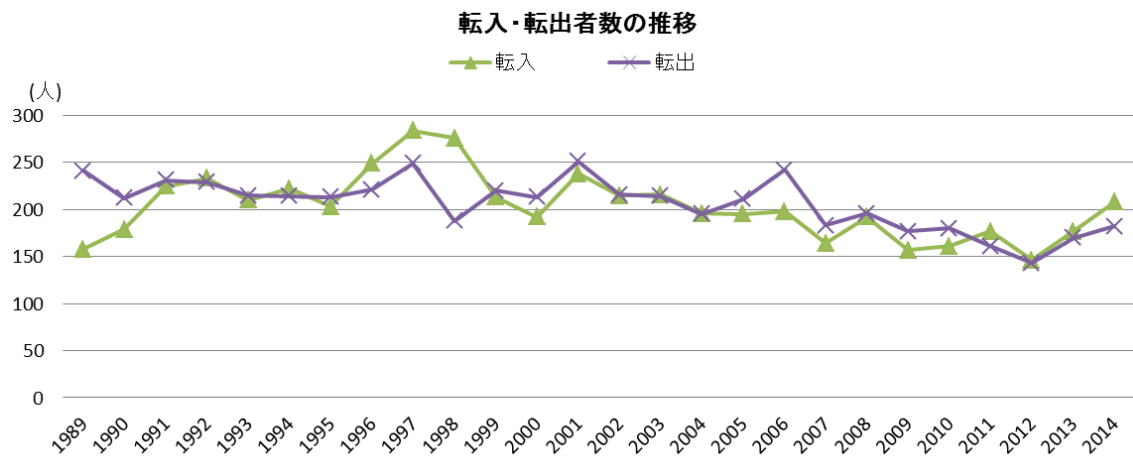
*合計特殊出生率：1 人の女性が一生に産む子供の平均数。

*生涯未婚率：50 歳時点で一度も結婚したことのない人の割合であり、45 歳～49 歳と 50～54 歳未婚率の平均。

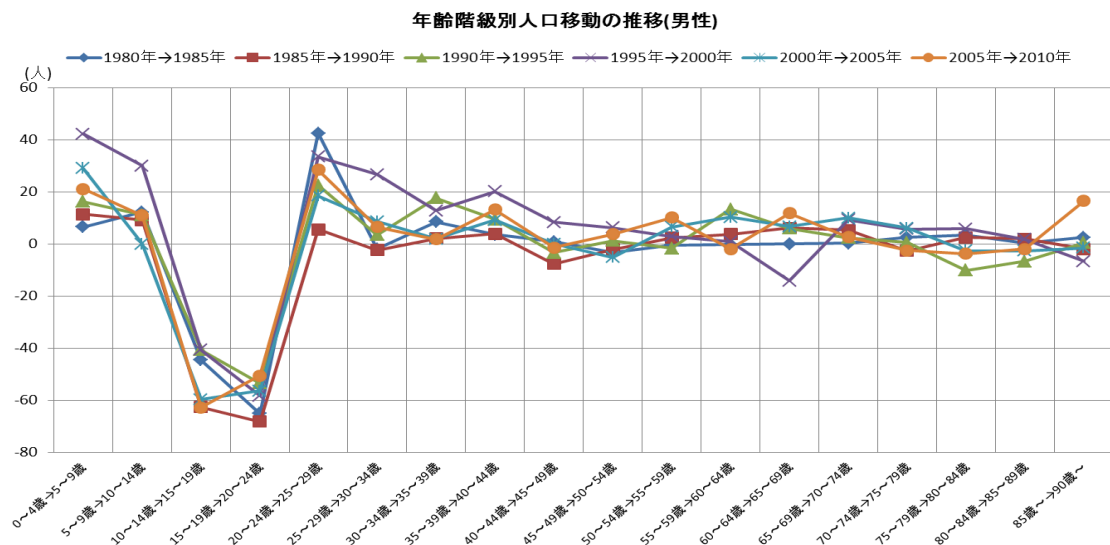
③進学などのために村外へ出た若者が村に戻ってきていない、女性の転出者数が多い

人口の社会動態（転入者数－転出者数）は増加と減少を行き来している状態が続いていますが、近年は増加傾向にあり、住宅施策などの一定の効果がみられます。一方で、年代別の人口移動の推移については、男女ともに15～19歳の時期に高校、大学進学のため地元を離れる若者多くなっています。しかしながら、村外に進学した者が卒業時には半数も戻って来ていないのが実情です。また、地域別の転入・転出者数の内訳をみると、飯伊地域内での移動が主となっています。

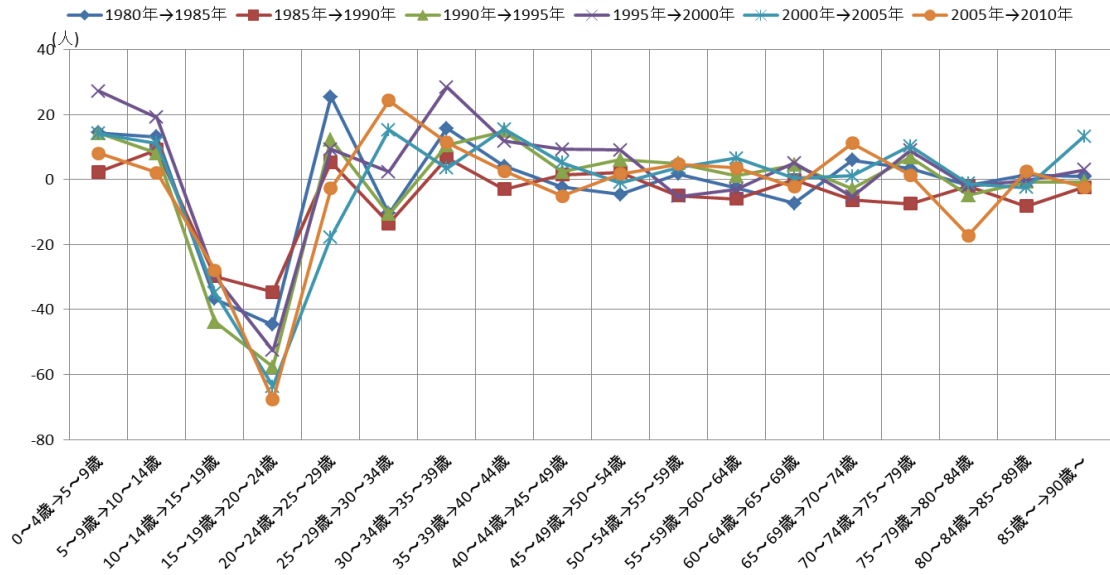
純移動では、男性は転入超過であるのに対し、女性は転出超過となっています。地域別にみると、県内、特に飯伊地域については転入超過となっていますが、県外については転出超過となっています。



(資料：住民基本台帳 各年1月1日～12月31日)

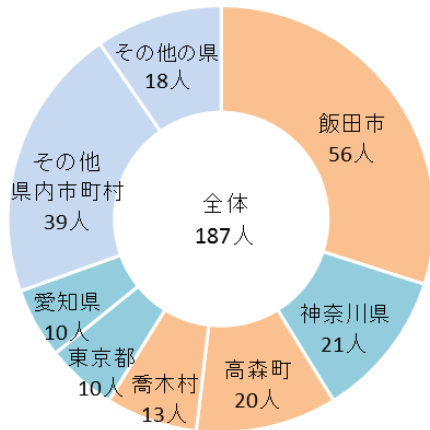


年齢階級別人口移動の推移(女性)

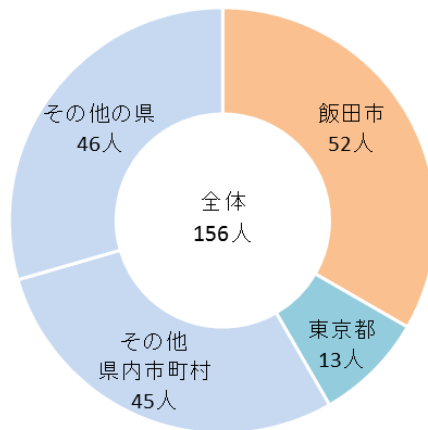


(資料：国勢調査)

地域別転入者数(2014年)

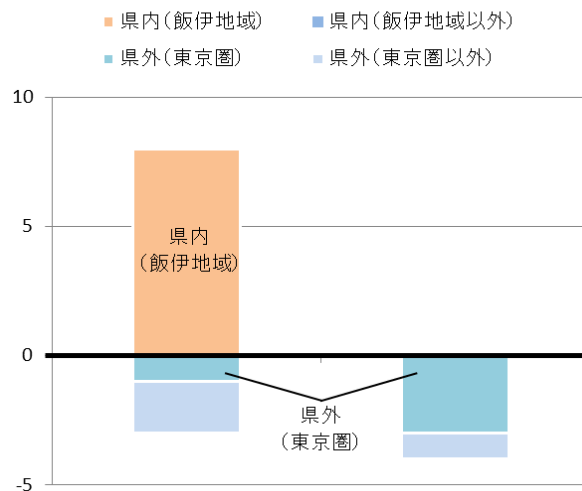


地域別転出者数(2014年)



(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

純移動(2013年)



(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

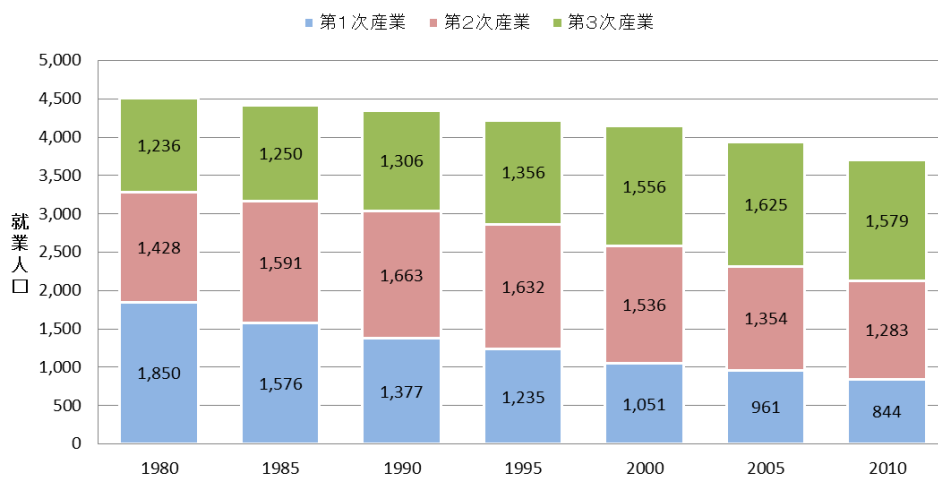
④村内の雇用の場が少ない

就業人口は総人口とともに減少傾向にあります。

主な産業の年齢階級別産業人口については、村の重要な産業である農業では、60歳以上が男女ともに7割以上を占め、高齢化が進んでいることがわかります。

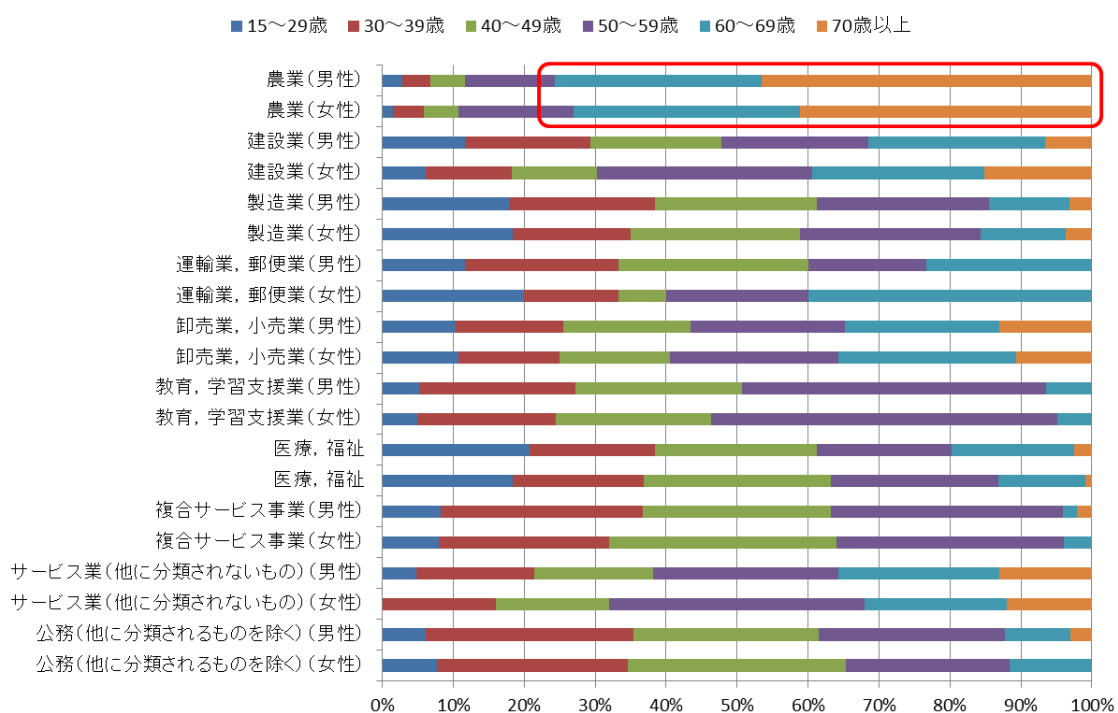
豊丘村に常住している通勤・通学者数が3,068人であるのに対し、豊丘村へ通勤・通学している人数は1,828人と5分の3程度の人数にとどまっています。また、豊丘村に住んでいる人が村外に働きにでていた割合は76.1%と非常に高くなっています。

産業別就業人口の推移



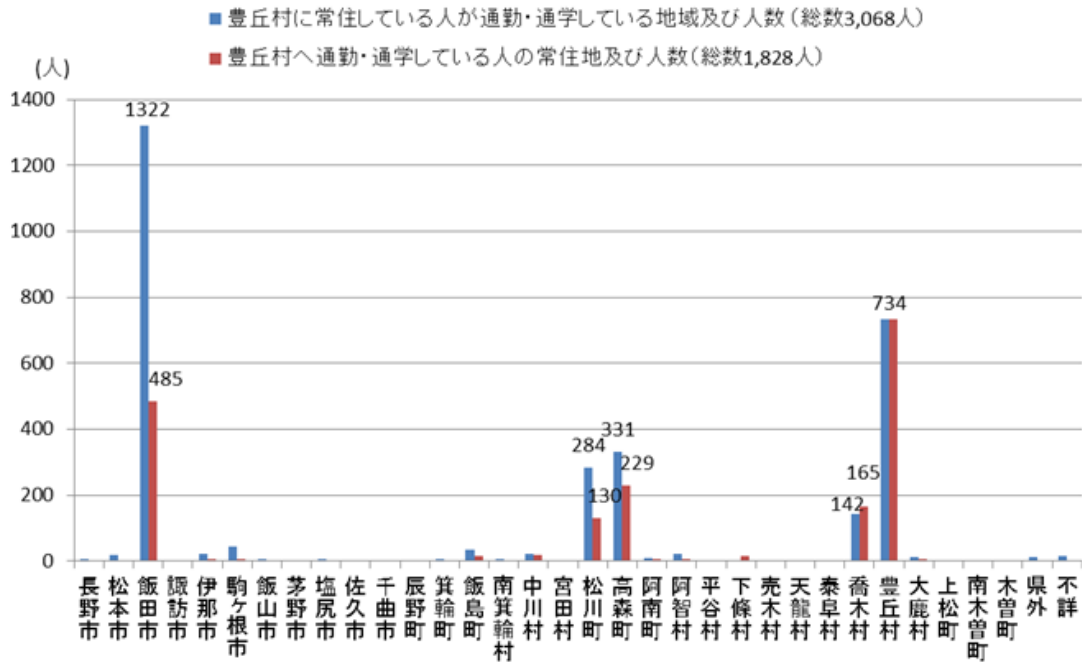
(資料：国勢調査)

年齢階級別産業人口



(資料：国勢調査)

通勤・通学について(2010年)



(資料：国勢調査)

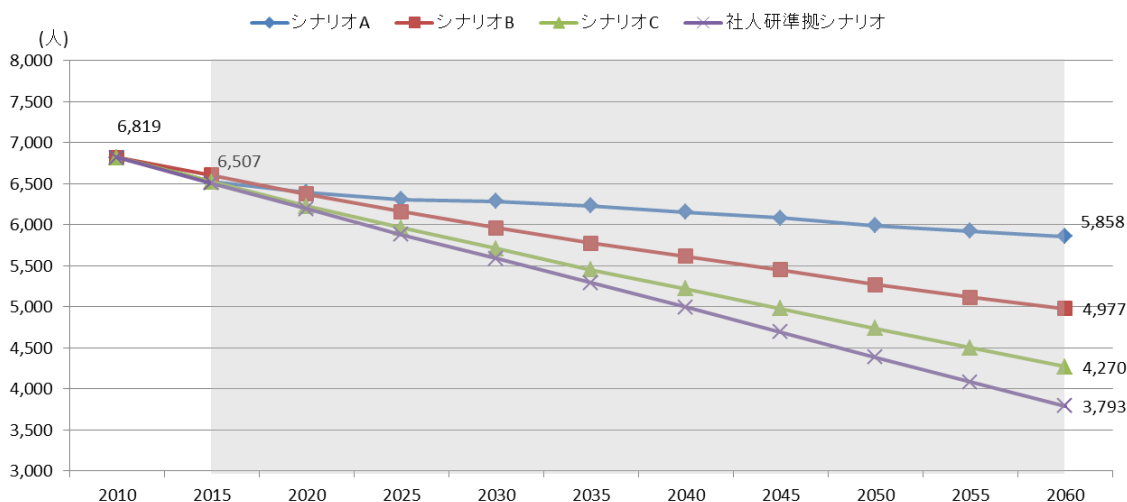
(2) 将来人口の推計と分析

シナリオA～Cまでは、国、県、村などの総合戦略の一定の政策を講じる場合であり、社人研準拠シナリオは国、県、村などの総合戦略の一定の政策を講じない場合です。

シナリオ	出生率	死亡率	移動率
シナリオA	【出生率向上】 2020年に1.70、2025年に1.84、2040年に人口置換水準2.07 (県に準拠)	全国推計の生存率の推移に合わせた設定	【移動率向上】 2035年まで各種施策及びリニア中央新幹線開業によって移動率の向上した設定 2035年以降は移動均衡
シナリオB			【移動均衡】
シナリオC			【一定程度収束】 05～10年の移動率が15～20年にかけて0.5倍に縮小、その後は一定
社人研準拠シナリオ	【現状維持】 社人研「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)(以下「全国推計」)」の子ども女性比の推移に合わせた設定		

実施される政策・取組みとその効果の違いによって、社人研準拠を含め4案のシナリオを試算しました。いずれのシナリオも平成22(2010)年の6,819人から減少することは避けられない結果となっています。

人口シナリオ別の試算



(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

①行政への影響

若年層が転出超過となることで、生産年齢人口が減少して、税金などの落ち込みが予想されるため、既存の行政サービス（公共施設・インフラ・社会保障サービスなど）の維持が困難になるなどの影響が懸念されます。

また、子どもの数が減少することで、年少人口が減少し、児童生徒数の減少などによって学校などの維持が困難になり、統廃合などの影響が懸念されます。

②産業への影響

生産年齢人口の減少は、村内産業全体の担い手が不足する事態を招き、村内総生産額の減少を招くほか、特定の技術が喪失する事態に陥るといった影響が懸念されます。また、豊丘村は農業を重要な産業としていますが、今後の高齢化の進展によって、急速に就農者数が減少することが予想されるほか、遊休農地が増えるため、景観の悪化が懸念されます。

③村民生活への影響

一定数の人口の上に成り立つ身近な各種サービス（小売、飲食、娯楽、医療など）が、人口減少に伴い地域から減少し、日常生活が不便となります。

また、年少人口、生産年齢人口に対し、高齢人口の割合が高くなり、介護の担い手が不足します。

その他にも、地域コミュニティ活動の維持・存続が難しくなり、豊丘村の良さである人と人とのつながりやふるさと愛の衰退が懸念されます。

こうしたことから、人口流出に伴う更なる人口減少を招き、住民生活の維持・存続に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

3 希望調査分析・考察

(1) 地方創生住民アンケート調査

◇ 平成 27 (2015) 年 7 月実施

対象：村内居住の 14～54 歳 720 人（無作為抽出）回答率：26.8%

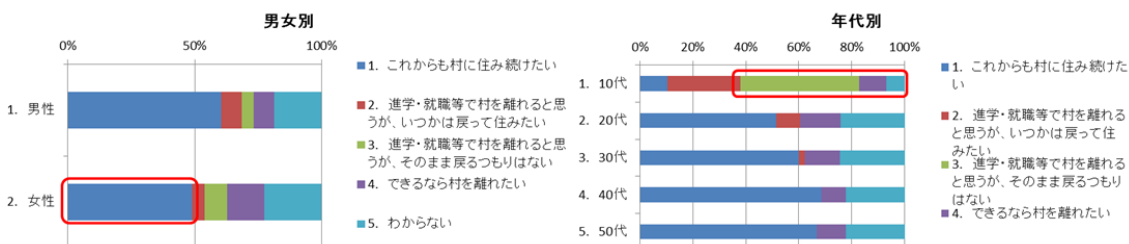
①村の環境

○子育て・教育や自然環境については、満足度が高いものの、交通・買い物・飲食の利便性や職場の近さ、仕事の種類の多さについては満足度が低い。

②豊丘村について

○女性の転出者数の減少策や若者の U ターン策への課題が浮き彫りに。

- ・豊丘村が「住みやすい」「どちらかと言えば住みやすい」と回答した人の割合は 80.3%
- ・一方で、「これからも村に住み続けたい」と回答した人は 53.4%であるものの、女性では男性に比べ「進学・就職等で村を離れると思うが、そのまま戻るつもりはない」「できるなら村を離れたい」の回答割合が高くなっています。また、年齢別にみるとこれから進学・就職をする 10 代では、「進学・就職等で村を離れると思うが、そのまま戻るつもりはない」「できるなら村を離れたい」を含めた割合は 55.2%となっています。



⇒村から離れたいと回答した人の主な理由は、近所づきあいや、交通や買い物などの不便さ、仕事の種類の少なさなど。特に、女性、若者の回答割合が高い。

- ・「豊丘村では古いしきたりや近所づきあいが多く、わずらわしいから」が 40.4%と最も高く、次いで「交通や買い物など、いろいろな面でもっと便利なところに住みたいから」(34.3%)「豊丘村にはない、いろいろな職業の中から自分の道を選びたいから」(28.6%)となっています。特に女性、若者の回答割合が高くなっています。

○住む場所を決める際には、子育てに係る支援の充実がきっかけになりうる。

- ・住む場所を決める際にきっかけになりうる行政サービスは、「子育て世代への税制優遇や補助金」(55.4%)、「子どもの医療費助成制度」(51.8%)、「保育園・学童保育の充実」(51.3%)、「小中学校の充実（施設・教育内容）」(48.7%)の回答割合が高くなっています。

③結婚

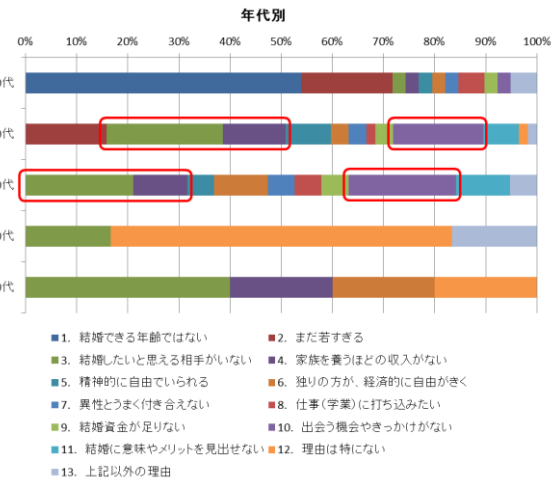
○独身者のうち、いずれ結婚するつもりと回答した人は55.8%。

○若い世代における異性との出会いを多くすることや、若い世代が経済的に余裕を感じられるような支援が必要。

- ・結婚していない理由としては、「結婚したいと思える相手がいない」が27.3%と最も高くなっています。年齢別にみると、20代、30代では「結婚したいと思える相手がいない」「出会う機会やきっかけがない」が高くなっています。また、「家族を養うほどの収入がない」の割合も少なくありません。

⇒重点的に取り組むべき結婚支援の事業は、住まいや安定した雇用の支援の他、結婚や出会いへの直接的な支援についても割合が高い。

- ・「若い夫婦への住まいの支援」(53.4%)「安定した雇用の支援」(56.0%)といった豊丘村の環境整備については、半数を超える人が取り組むべきと回答しています。また、「結婚祝い金などの経済的支援」(37.3%)や「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」(31.1%)についても高い割合となっています。



④子育て

○合計特殊出生率は理想的な子どもの数に対し0.74人少ない。

- ・合計特殊出生率1.65(2008~2012年 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」)
- ・現在いる子どもの数の平均1.22人、予定する子どもの数の平均2.01人、理想的な子どもの数の平均2.39人

⇒子どもを持つ際には、金銭的な支援の充実が重要。

- ・子どもを持つ際の問題や障害は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が62.7%と最も高く、力を入れるべき出産・育児に関するサービスでは、「各種助成等の金銭的サポートや現物給付」が43.5%と最も高くなっています。

⑤働くこと

○希望する職種(公務員・サービス業)と村の産業(農林業・工業)にギャップ。

- ・村外で働いている人の割合は63.7%
- ・豊丘村の産業は、農業・林業や製造業といった第1次産業、第2次産業が主となっていますが、現在働いていない人で、今後希望する職種は「公務員」(24.4%)、「商業・サービス業(大企業)」(22.0%)、「商業・サービス業(中小企業)」(22.0%)の希望が高くなっています。

⇒豊丘村の労働環境をよくするためには、企業情報の発信、企業誘致、就労の相談窓口の充実が必要。

- ・豊丘村のよりよい労働環境のために必要な行政サービスは、「企業情報などの情報発信」が50.8%と最も高くなっており、次いで「企業・商業施設などの積極的な誘致」(35.2%)、「就労に関する相談窓口の充実」(33.2%)となっています。

⑥将来に向けたまちづくり

○豊丘村の将来に向けての希望は、子育てのしやすさ、雇用の場の確保、自然の豊かさの回答割合が高い。

- ・豊丘村の将来展望としては、「子どもの笑顔があふれる村」が50.8%と最も高く、次いで「自然豊かな美しい景観・環境の村」が31.6%と高くなっています。
- ・若い世代が定住し、または村への移住者を増やすための重点ポイントは、「子育てしやすい環境づくり」が59.6%と最も高く、次いで「雇用の場の確保、就労支援」(32.1%)となっています。

(2) 雇用に関する村内事業所アンケート

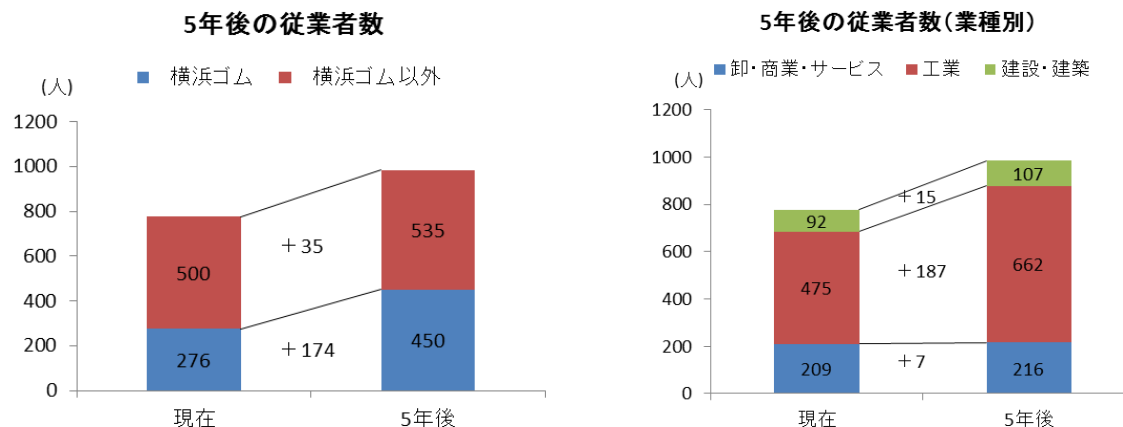
◇ 平成27(2015)年10月実施 対象：村内事業所75社 回答率：44.0%

村全体の従業者数(パート・アルバイト含む)でみると、5年後は209人の増加が見込まれます(増加率+26.9%)。増加分のうち174人(63.0%)が横浜ゴム(株)豊丘工場の拡張によるものとなっています。

横浜ゴム(株)以外の事業所でみても、35人の増加が見込まれます(増加率+7.0%)。

業種別にみると、「卸売・商業・サービス」が+7人(+3.3%)、「工業」が+187人(39.4%) (横浜ゴム除くと+13人(+6.5%))、「建設・建築」が+15人(+16.3%)の増加が見込まれます。

全体として、5年後は現在より村内の従業者数が増加することが見込まれます。そのうちの多くは横浜ゴム(株)の工場拡張による増加分ですが、それを除いても、全業種において増加が見込まれます。



4 基本的視点

(1) まずは、いま豊丘村に住んでいる人が幸せに暮らせる村に

移住者よりもまずは、いま豊丘村に住み、税金を納め、村づくりに貢献している方々が幸せに暮らしていける村であることが前提となります。

また、村民が幸せに暮らせる村にしていくことで、村外者への村のイメージアップや移住希望にもつながっていくものと考えます。

(2) 「若者」に着目する

豊丘村には高校・大学がないため、10代後半～20代の特に独身の若者が集まるような場所が少なくなっています。

公園などの子育て世代が集まる場所や、敬老会などの高齢者の集まる場所についてはありますが、若者だけが集まる場所は消防団などわずかしかありません。その消防団も、現在村外通勤者の増加などにより人数が減少しています。

そこで10代後半～20代の若者にも着目して、この世代をターゲットとした取組みを実施していきます。

(3) 子育て・教育を重視

アンケートや意見においても、子育て、教育における要望が高くなっており、子育て施策が充実していると、村に住むきっかけになるということがいえます。

「子ども子育て支援 豊丘村行動計画」を始め、近年子育てには村をあげて取り組んでおり、豊丘村が「子育てしやすい村」であることは徐々に認知されてきています。

しかしながら、村民の理想の子ども的人数に対し、現在の合計特殊出生率は0.74人少なく、この差をいかに埋めていくかが課題となります。

子育て施策のさらなる拡充を目指し、「子育てしやすい村」であると村民が感じられ、また、村外にも認知されるよう取組みを行っていきます。

(4) U・Iターンの促進

豊丘村を好きだと感じている村民は実に9割を超えていますが、進学を機に村を離れ、そのまま戻ってこないという深刻な状況があります。豊丘村で生まれ育った若者が、豊丘村に戻ってきたいと思い、また、その思いの実現ができるように取り組んでいきます。

また、近年の東京在住者の地方移住希望の高まりに加え、長野県への移住相談件数は年間6,000件を超えるなど増加傾向にあります。Uターン者に加えて、都市圏からのIターン者の増加についても推進していきます。

5 目指すべき将来の方向性

(1) ずっと住み続けたい、住んで良かったと感じてもらえる村へ

子育て・教育、医療・福祉、仕事、生活の利便性、安心・安全など、総合的に村づくりを進め、豊丘村の満足度を高めていきます。

(2) 結婚・出産・子育ての希望が叶う村へ

若い世代が希望する結婚・出産・子育ての支援を実現することで、若者が理想とする子どもの数に近づけるよう取り組みを推進します。

(3) 村内出身者・村外の人たちが住みたいと思える村へ

雇用の場の確保、住まいへの支援、豊丘村の情報発信などにより、UI ターン者の増加を目指します。

6 人口の将来展望

1～5までの分析、方向性などを踏まえ、2(2)で示したシナリオのうち、豊丘村の人口の将来展望推計としてシナリオA(出生率及び移動率向上)を想定します。

希望する子どもの数の実現に向けた施策や、都市圏からの積極的なUI ターン者の転入・定住促進に向けた施策展開により、年少人口、生産年齢人口の社会増減をプラスにして人口対策の効果が十分実現すれば、**5年後の平成32(2020)年の人口は、6,392人までの人口減少に留められ、さらに平成72(2060)年に5,858人を確保できます。**

ただし、今後リニア中央新幹線*の開業や三遠南信自動車道*の開通によって、人口構造が大きく変化することが予測され、将来展望についても大幅な変更が必要になります。したがって、その都度見直しを行い、改定していくこととします。

希望する子どもの数の実現

【合計特殊出生率(自然動態)】

平成20(2008)年～

平成24(2012)年 1.65 ⇒ 平成32(2020)年 1.70 ⇒ 平成37(2025)年 1.84
平成47(2035)年 2.07(人口置換水準)

移住・定住の促進

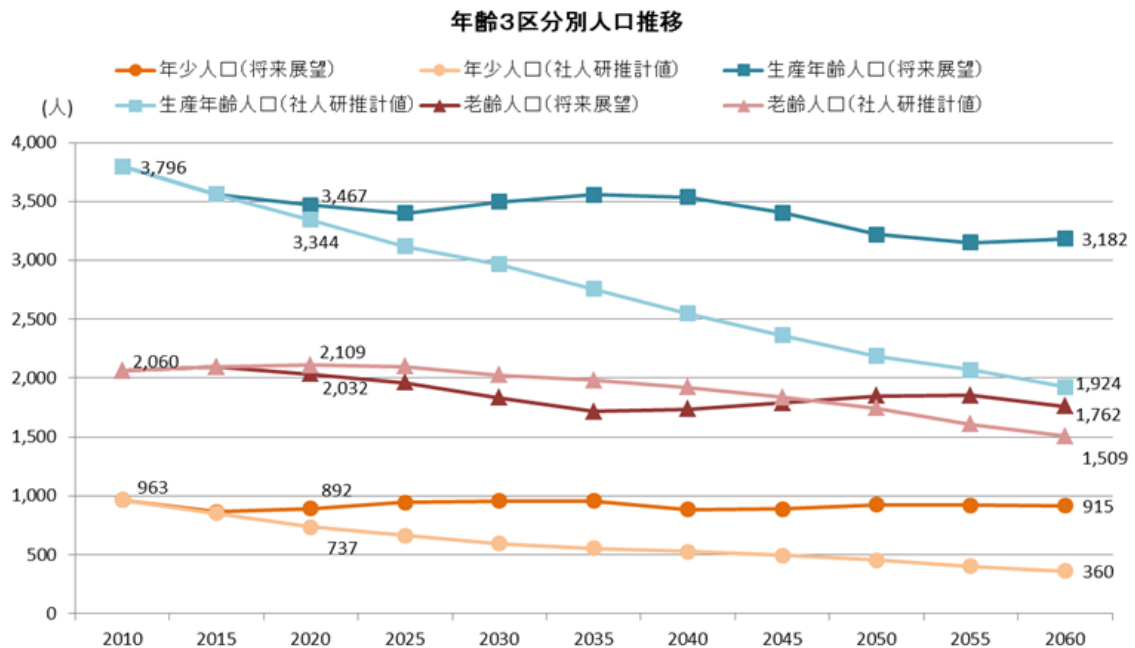
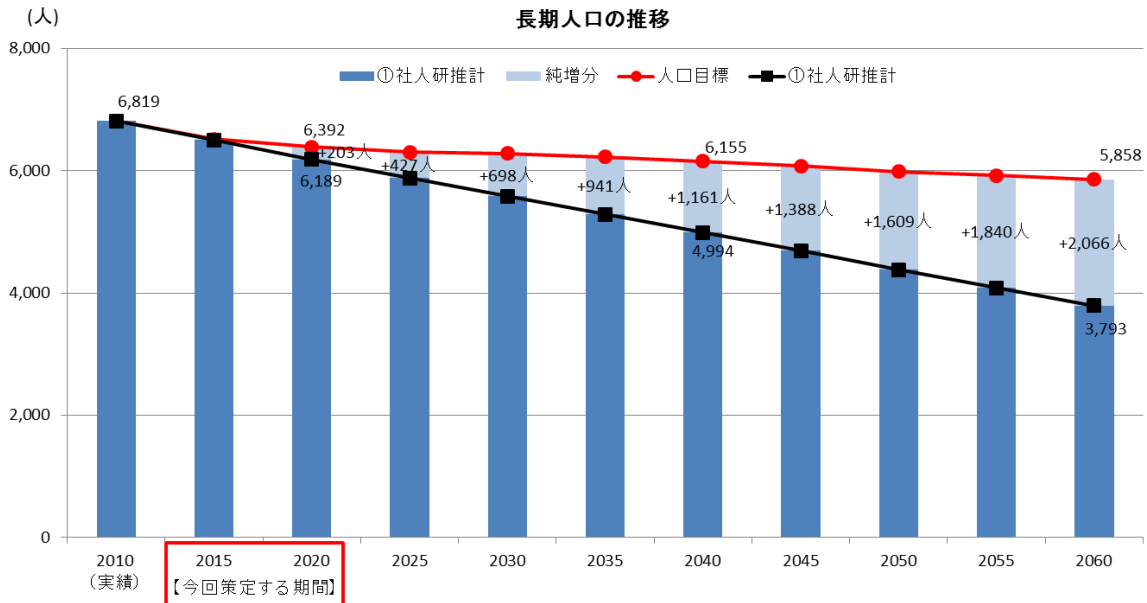
【社会増減(社会動態)】

平成22(2010)年 社会減 ⇒ 平成32(2020)年 社会増
⇒ 平成47(2035)年 移動均衡

豊丘村の総人口

平成22(2010)年 6,819人 ⇒ 平成72(2060)年 5,858人

長期人口の推移



【用語解説】

*リニア中央新幹線：東京都から大阪市に至る新幹線の整備計画路線。最高設計速度 505km/h の高速走行が可能な超電導磁気浮上式リニアモーターカーにより建設される。首都圏-中京圏間の 2027 年の先行開業を目指しており、東京-名古屋間を最速で 40 分で結ぶ予定。

*三遠南信自動車道：長野県飯田市の中央自動車道・飯田山本 IC から愛知県を經由して静岡県浜松市北区の新東名高速道路・浜松いなさ JCT に至る、総延長約 100km の高規格幹線道路。